

事務事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業		所属部	健康福祉部	所属課	健康推進課 予防接種対策室
政策名	〈Ⅲ〉支えあい健やかに暮らせるまち〈保健・医療・福祉〉		所属G	予防接種対策G	課長名	村松 優
施策名	〈20〉健康づくりの推進		担当者名	宇田川泰行	電話番号	0854-40-1043 (内線) 2174
目的 対象	市民	意図	心身ともに健康で暮らす。			
基本事業	〈058〉病気の早期発見と重症化予防・感染症の予防		予算 科目	0:1 2 0:0:2 項 目 中事業	大事業名	保健予防事業
目的 対象	市民	意図	病気を早期に発見し、重症化を予防する。感染症を予防する。			
			0:5 2 0:0:6 項 目 中事業	大事業名	新型コロナウイルスワクチン接種対策事業	

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
市民	新型コロナウイルスワクチン接種ができるよう市で体制を構築することで、接種を希望する対象者が接種を受けることができる。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 ☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返(年度～) ☒ 期間限定複数年度 (R2 年度～ R6 年度)	予防接種法に基づいて市が実施する国の新型コロナウイルスワクチン接種の支弁事業で新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と重症化予防を目的として実施される。市は実施主体として市民に対して接種体制を構築して接種を推進し、国がその費用を負担する。 R3.2から初回接種、R3.12から追加接種、R4.3から小児接種、R4.10から乳幼児接種を実施し、令和5年度末をもって特例臨時接種が終了した。 令和6年度以降は定期接種として実施されることが、国において計画中である。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R5年度実績(R5年度に行った主な活動) 新型コロナウイルスワクチン接種 初回接種(1・2回目)、小児接種(初回・追加)、乳幼児接種(初回・追加)、令和5年春開始接種、令和5年秋開始接種	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) R5から集団接種の運営体制を全て業務委託し業務の効率化を図った。また、R4中途からではあるがコールセンターを庁舎内に設置することにより、市職員も予約受付等の受付対応を行うことができ、予約受付電話の繋がりにくさを解消したことに加え、個々の問い合わせ等の回答を即座にできる体制とした。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (実績)	R6年度 (計画)
ア 乳幼児(④回目接種者)	%	-	4.5	1.0	-
イ 小児(③回目以上の接種者)	%	0.0	28.3	1.6	-
ウ 2価ワクチン接種 (③回目以上の接種者)	%	0.0	54.8	28.7	-
エ XBB.1.5対応1価ワクチン接種	%	-	-	30.3	-

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R5年度決算)	② コストの推移	単位	R3年度(決算)	R4年度(決算)	R5年度(決算)	R6年度(計画)
報償費 2,249千円 需用費 149千円 役務費 1,440千円 委託料 47,548千円 使用料及び賃借料 14,645千円 負担金補助金 162千円 【財源】新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	財源内訳	国庫支出金	千円 140,257	157,802	66,095	1,333
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円 881	206	98	
		一般財源	千円	1		1
	事業費計	千円	141,138	158,009	66,193	1,334

2 事後評価【SEE】

① 事業実績 における成果	国によるデータ集計の算定基準変更により、成果指標の実績(接種率)は、R4年度までは初回接種の接種率を記載していたが、R5年度は追加接種の接種率を記載している。 令和5年春開始接種は、主に高齢者や基礎疾患を有する方の重症化予防を目的として実施し、令和5年秋開始接種は、追加接種可能な方を対象に接種を実施した。全国的に接種率は低くなっている中、市の接種率は全国値を上回った。 令和5年秋開始接種における65歳以上の全国接種率は53.2%、島根県接種率は57.6%、雲南市接種率は54.8%。
② 事業実施 するうえでの 課題	国から安定したワクチン供給がなかったためワクチン不足となり、令和5年12月からおよそ1か月の期間は市内のワクチン接種を休止せざるを得ない状況となった。令和6年1月に再開したが、接種予約は低調となった。 また、国の接種計画が示されるのが遅く、市の接種計画を市民に周知する期間が十分ではなかった。
③ 課題解決 に向けた改革 改善等	令和6年度は定期接種となるが、市の安定した接種体制を構築するためにも、国は自治体に対し実施計画を早期に示す必要がある。 また、接種対象者は未確定ではあるが、乳幼児および小児に対する接種を実施できる医療機関を確保する必要がある。